

*出力条件
 *会計年度 : R5
 *出力帳票選択 : 財務書類
 *団体区分 : 連結
 *団体／会計コード :
 *出力範囲 : 年次
 *出力金額単位 : 千円

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,069,255	固定負債	22,690,484
有形固定資産	51,780,558	地方債	14,755,169
事業用資産	17,298,964	長期未払金	3,692
土地	5,929,081	退職手当引当金	2,243,278
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	25,387,315	その他	5,688,346
建物減価償却累計額	△ 15,427,895	流動負債	2,096,310
工作物	2,923,100	年内償還予定地方債	1,812,391
工作物減価償却累計額	△ 1,515,831	未払金	114,440
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	300
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	144,014
航空機	0	預り金	25,164
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	 負債合計	24,786,794
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,193	【純資産の部】	
インフラ資産	33,679,563	固定資産等形成分	57,392,575
土地	12,110,612	余剰分(不足分)	△ 22,701,998
建物	530,219		
建物減価償却累計額	△ 252,896		
工作物	56,009,770		
工作物減価償却累計額	△ 34,850,563		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	132,421		
物品	3,773,440		
物品減価償却累計額	△ 2,971,409		
無形固定資産	1,040,857		
ソフトウェア	6,247		
その他	1,034,610		
投資その他の資産	2,247,841		
投資及び出資金	16,845		
有価証券	0		
出資金	16,845		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	174,449		
長期貸付金	3,029		
基金	2,069,024		
減債基金	211		
その他	2,068,813		
その他	18		
徵収不能引当金	△ 15,524		
流動資産	4,408,116		
現金預金	1,758,934		
未収金	83,619		
短期貸付金	6		
基金	2,323,314		
財政調整基金	2,246,251		
減債基金	77,063		
棚卸資産	241,463		
その他	2,700		
徵収不能引当金	△ 1,920	 純資産合計	34,690,577
資産合計	59,477,371	 負債及び純資産合計	59,477,371

*出力条件
 *会計年度 : R5
 *出力帳票選択 : 財務書類
 *団体区分 : 連結
 *団体／会計コード :
 *出力範囲 : 年次
 *出力金額単位 : 千円

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,312,990
業務費用	7,620,383
人件費	2,406,090
職員給与費	1,866,804
賞与等引当金繰入額	144,014
退職手当引当金繰入額	62,067
その他	333,205
物件費等	4,910,286
物件費	2,698,845
維持補修費	191,956
減価償却費	2,018,245
その他	1,240
その他の業務費用	304,007
支払利息	98,682
徴収不能引当金繰入額	16,133
その他	189,191
移転費用	9,692,607
補助金等	5,185,743
社会保障給付	4,503,071
他会計への繰出金	—
その他	3,794
経常収益	987,087
使用料及び手数料	534,788
その他	452,300
純経常行政コスト	△ 16,325,903
臨時損失	410,203
災害復旧事業費	406,673
資産除売却損	3,426
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	103
臨時利益	20,139
資産売却益	20,139
その他	—
純行政コスト	△ 16,715,967

*出力条件
 *会計年度：R5
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	34,495,568	58,016,681	△ 23,521,113
純行政コスト(△)	△ 16,715,967		△ 16,715,967
財源	16,841,672		16,841,672
税収等	10,384,805		10,384,805
国県等補助金	6,456,867		6,456,867
本年度差額	125,706		125,706
固定資産等の変動(内部変動)		△ 691,571	691,571
有形固定資産等の増加		2,173,021	△ 2,173,021
有形固定資産等の減少		△ 2,969,008	2,969,008
貸付金・基金等の増加		682,847	△ 682,847
貸付金・基金等の減少		△ 578,430	578,430
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	58,038	58,038	
比例連結割合変更に伴う差額	11,257	9,419	1,838
その他	8	8	0
本年度純資産変動額	195,009	△ 624,106	819,115
本年度末純資産残高	34,690,577	57,392,575	△ 22,701,998

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R5
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,202,117
業務費用支出	5,509,521
人件費支出	2,338,979
物件費等支出	2,874,479
支払利息支出	98,682
その他の支出	197,380
移転費用支出	9,692,595
補助金等支出	5,185,743
社会保障給付支出	4,503,059
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,794
業務収入	17,111,494
税収等収入	10,297,044
国県等補助金収入	5,831,014
使用料及び手数料収入	540,715
その他の収入	442,720
臨時支出	417,638
災害復旧事業費支出	406,673
その他の支出	10,965
臨時収入	238,921
業務活動収支	1,730,661
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,155,216
公共施設等整備費支出	1,482,035
基金積立金支出	671,378
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,803
その他の支出	0
投資活動収入	902,009
国県等補助金収入	360,501
基金取崩収入	500,716
貸付金元金回収収入	1,450
資産売却収入	24,683
その他の収入	14,659
投資活動収支	△ 1,253,206
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,909,021
地方債償還支出	1,905,675
その他の支出	3,346
財務活動収入	1,318,292
地方債発行収入	1,280,646
その他の収入	37,646
財務活動収支	△ 590,729
本年度資金収支額	△ 113,274
前年度末資金残高	1,846,719
比例連結割合変更に伴う差額	325
本年度末資金残高	1,733,769

前年度末歳計外現金残高	16,767
本年度歳計外現金増減額	8,397
本年度末歳計外現金残高	25,164
本年度末現金預金残高	1,758,934

《注記》

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 24 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。今回は計上していません。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちかつらぎ町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。今回は計上していません。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結方法
一般会計	—	—
各特別会計	公営事業会計・公営企業会計	—
橋本周辺広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結 18.30%
伊都消防組合	〃	比例連結 46.45%
橋本伊都衛生施設組合	〃	比例連結 26.37%
伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合(一般会計)	〃	比例連結 20.13%
伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合(特別会計)	〃	比例連結 20.13%
伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合	〃	比例連結 14.12%
和歌山県市町村総合事務組合(町村議会議員公務災害補償分)	〃	比例連結 3.53%
和歌山県市町村総合事務組合(非常勤公務災害補償分)	〃	比例連結 3.07%
和歌山県市町村総合事務組合(学校医公務災害補償分)	〃	比例連結 3.97%
和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	〃	比例連結 2.06%
和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	〃	比例連結 2.16%
和歌山県地方税回収機構	〃	比例連結 1.86%
かつらぎ町社会福祉協議会	第3セクター	全部連結

特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

すべての普通財産(令和6年3月31日時点の簿価)

土地 612,451 千円

建物 96,652 千円

(5) 減価償却累計額

事業用資産／建物 15,427,895 千円

事業用資産／工作物 1,515,831 千円

インフラ資産／建物	252,896 千円
インフラ資産／工作物	34,850,563 千円
物品	2,971,409 千円